

Kankyo shimbun

環境就職ナビ
2024 ガイド

発行所 株式会社環境新聞社 © 環境新聞社 2023
東京本社 TEL (03) 3359-5371 FAX (03) 3351-1939
〒160-0004 東京都新宿区四谷 3-1-3 (第 1 富澤ビル)
大阪支社 TEL (06) 6252-5895 FAX (06) 6252-5896
〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 3-1-15

新規購読用 (0120) 1972-65
https://www.kankyo-news.co.jp/
振替口座 00150-5-20286
年間購読料 2,6400 円 (税込)

環境就職、の心得

——脱炭素社会への転換進められる人材が不可欠

株式会社エコジョブ・ドットコム
代表取締役

根岸 弥之

はじめに

環境就職、を始めるに当たり、2015年国連総会にて採択された、世界が進むべき方向性「SDGs」と、同年パリでの世界196カ国による気候変動の抑制に向けた合意の「パリ協定」、そして2021年米バイデン政権誕生が決定的となった世界全体での「脱炭素」社会へのパラダイムシフトの3つを理解する必要がある。SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、2030年に向けた「持続可能な開発へ世界を変革する行動計画と具体的な行動指針」のことだ。17の目標からなるが、その中で主に環境に関するものが、「全世界に安全な水とトイレ」「住み続けられる都市」「持続可能な生産・消費」「気候変動への対策」「海洋の保全」「生態系・森林の保全」の6つとなる。

パリ協定、脱炭素の動きでは、世界でカーボンニュートラル(温暖化ガス排出の実質ゼロ)等の具体的な目標を掲げる国や企業が相次いでいる。欧州連合(EU)、米国、日本が2050年、中国も2060年までを達成目標とした。日本は目標達成のために、14分野のグリーン成長戦略を発表した。

企業の動きも目覚ましく、米国アップル社は2018年にカーボンニュートラルを達成、2030年までに全てのサプライチェーンにもカーボンニュートラルを求めることを決定、ヤフージャパンも使用電力を2023年度までに全て再生可能エネルギーに切り替えると発表、経団連の中西宏明会長は「脱炭素を優先、気候変動が経済環境も壊しかねない」と公言した。

日本は環境技術が高いと言われるが、これは省エネ分野に限られたことではない。明治時代の急速な工業化や

第二次世界大戦後の高度成長では深刻な公害が発生し、それらを環境技術の進歩によって克服してきた。ごみ問題、上下水道の技術やそれに伴う環境分析や調査の技術も高まった。これら日本の環境技術の歴史に、SDGsやパリ協定の世界の新しい潮流、日本の政策を取り込みながら、幅広い業界や分野に点在する現在の環境の仕事を分類する。

1. 環境の仕事の4大分類

ここではまず環境に関わる仕事をその組織母体の形態から(1)環境ビジネス(民間企業)系、(2)公務員系、(3)NGO・NPO系、(4)その他(アカデミックや専門職等)の4つに大きく分類する。その中で(1)環境ビジネス分野を、さらに業種によって10分類。環境ビジネスの業種や会社は、一般的な業種分類の中に広くまたがっており、分かりにくい点があるので、ここでは特に詳細に記すこととする。

- (1) 環境ビジネス10中分類(民間企業)
- (2) 公務員系：国、地方公務員、独立行政法人等、公益法人、国際公務員等
- (3) NGO・NPO系：地域～国際環境NGO、環境NPO、一般社団法人等
- (4) その他：大学等研究機関、環境系の弁護士、メディア等の専門職等



2. 環境ビジネス各分野の現状&将来

a. 公害防止

工場等から排出されるPM2.5等の大気汚染の防止や排水処理等、公害汚染を防止する機械、プラント、製品等の産業。海外ではend of pipe産業とも言う。日本はかつて工業化に伴い深刻な公害が発生し、苦難の上に生まれた環境技術。工場の動きとも深く関わるので、日本の経済(GNP等)や工業の動きと連動しやすい。

b. 環境アセスメント

日本の建設コンサルティング業界に属する。公共事業に伴う設計、環境調査、環境アセスメントが多いので、国の公共事業の予算に左右されやすい。赤字建設国債による未曾有の財政出動やオリンピック景気で現在は活性化と共に人手不足の状況。

(2面へつづく)



SDGsの17目標のうち主に環境に関するもの

EcoJob
www.ecojob.com

おかげさまで23年目

・・・日本で最初の環境分野専門 人材紹介会社・・・

EcoJob
www.ecojob.com
株式会社エコジョブ・ドットコム

“環境 人材バンク 全国15,446人、登録受付中！”

株式会社エコジョブ・ドットコム
【厚生労働大臣認可番号13-08-ユ-0275】

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-9-12
Tel: 03 - 3353 - 7762 E-mail : e@ecojob.com

環境ビジネス（企業）系10分類

a. 公害防止 大気（PM2.5等）、工場排水処理、騒音、振動、悪臭等々の機械、プラント等 旧公害対策基本法7公害汚染防止業務	b. 環境アセスメント 自然&生活環境の調査、設計、計画、アセス等の主に建設コンサルティング業の環境部署での事業
c. 環境測定分析 大気、水質、土壌、食品、アスベスト、シックハウス、放射性物質、騒音、振動等の測定分析業務	d. 再生可能エネルギー 太陽光/熱、風力、バイオマス、地熱、中小水力発電等の固定価格買取制度での再エネ発電事業
e. リサイクル&廃棄物処理 廃棄物や自動車、家電、食品、建設等リサイクル。リユース市場拡大。収集、運搬、適性処理&処分	f. 上下水、環境浄化&再生 上下水道。土壌汚染調査/浄化。アスベストや放射性物質の除染。緑化全般。河川、湖沼等の再生
g. オーガニック 有機農産物、加工食品、畜産、有機飼料、飲料・酒類からコットン、化粧品等の生産、流通、商社、小売り、外食まで。持続可能な水産や森林認証も含む	h. エコマテリアル&プロダクツ 鉛フリーはんだ、生分解性プラスチック、LED、光触媒、炭素繊維、脱硝触媒、植物インク、蓄電池、低燃費低公害自動車、省エネ、日常品等
i. グリーンハウス&ビルディング 省エネ住宅、スマートハウス、省エネビル設備 長寿命化、HEMS、BEMS、ZEB、ZEH、屋上・壁面・敷地緑化、コジェネ、地中熱、ESCO等	j. その他 環境コンサルティング（シンクタンク系、環境マネジメント系、IT系、国際系等） 環境金融（ESG投資等）、環境メディア、環境人材等

- ・主にB to B企業のため一般にはあまりに知られていない
- ・環境分野の幅の広さの理解は、将来環境ソリューションにも役に立つ

あるが、環境分野の企業においては、環境技術や経営が立派でも、HPに力を入れていない会社も少なくなく、また反対に中身の薄い会社でもHPだけ立派な会社もよく見かる。

- ・良い環境会社を見極めるポイント
HPでよく見ることは事業内容と会社の沿革、そして調べられる範囲で離職率（会社四季報等）。良い会社はやはり離職率が低い。採用ばかりしている会社は、事業拡大中あるいは離職率が高い、のどちらかで、残念ながら後者が多い。
- ・新卒文系出身の環境の仕事
地域あるいは地球環境の改善に貢献している会社では全ての職種が環境の仕事と言える。
- ・競争率が高い会社へ応募の注意点
環境業界はBtoB型のビジネススタイルなので、会社名が知られていなくても、優良な会社はたくさんある。ネットやメディアで名前のみが有名に先行した会社は、特に競争率が高くなる。
- ・環境経営のしっかりしている会社の調べ方
会社が自ら発信するCSR（環境）報告書や外部評価のESGランキング等があるが、どれにしても、具体的に何をもとに、あるいは基準に評価しているのが大事。
- ・環境分野企業の平均年収
業種によって大きな違いがあり、決して高い水準ではないが標準レベル。税金による政府、あるいは寄付によるNPO等と違い、市場の中で採算が取れる事業が環境ビジネスの定義の一つ。

おわりに

環境就職、では、環境理念、ビジネス、社風、待遇等のバランスの中で、希望の業界、会社を探すのが第一

だが、環境に対する社会貢献や自己実現は、環境就職のみならず、NPO・NGO、個人、地域、社会活動でも可能なので、環境就職にこだわり過ぎないことも大事だ。

また急速なSDGsや脱炭素社会へのパラダイムシフトには、大きな懸念事項もある。例えば、多くの政府が2030年代に全ての新車の電気自動車化を公言したが、全世界で一気に自動車を電動化販売した場合、製造に使われるレアアースやリチウム等、資源の安定確保は可能なのか。また石炭等の化石燃料に関わる産業や、一世紀以上産業界の中心だったエンジン等の内燃機関関連産業の衰退、雇用の縮小等で社会安定が損なわれる心配もある。

社会の不安や不満が高まった場合、米トランプ政権の誕生のように、極端な反脱炭素の政権や潮流が生まれ、社会の分断や不安が起こるリスクもある。

特に内燃機関の自動車産業が経済の牽引役の日本は、今後10年が脱炭素をベースとした新しい経済社会システムの構築時期となり、今後の日本の盛衰にも関わる。脱炭素のルール作りで先行している欧米に従うのみでなく、より合理的で日本に不利でないルールの提案、追加も大事だ。米中の二大大国の熾烈な競争も加わってきたので、日本はグローバルな目線で生き残りを賭けた戦略も重要となる。これらの可能性、課題、リスクも把握し、かつ脱炭素社会へのパラダイムシフトを冷静かつ的確に推し進められる人材が環境業界には不可欠だ。

環境就職、を希望する意欲と能力のある学生が、一人でも多く適材適所の環境会社や職種と出会い、その役割を担って頂くことを願っている。

c. 環境分析

地方自治体や環境省による大気や水質の定期調査や各施設、民間工場から排出される排水や大気汚染物質の分析、震災後は食品や農林水産物の放射性物質の分析業務が増加。業界全体として日本のGNPの動きとも連動しやすい。

d. 再生可能エネルギー・省エネルギー

震災後の2012年以降は、固定価格買取制度等による「再生エネルギー利用」の急成長に伴い、「クリーンエネルギー」分野の市場規模が大きく増加。日本のグリーン成長戦略でも、電気自動車・蓄電池産業、洋上風力産業等が特に優遇されている。

e. リサイクル&廃棄物処理

日本は工業立国からサービス業等の第3次産業の割合が増え、必然的に廃棄物処理も減少し、安定ながらも緩やかな下降線の業界だが、リサイクル技術の向上やリサイクル意識の高まりは上昇し続けているので、気鋭な成長企業も少なくない。AIやIoTを使った無人分別プラントを開発する協会も立ち上がっている。業界全体として日本のGNPの動きとも連動しやすい。

f. 上下水、環境浄化&再生

土壌汚染浄化は、工場跡地のマンション化等土地の取引が活発になると浄化件数も増えるが、現在は需要も一服傾向。都市緑化、屋上緑化、工場緑化は省エネの観点からも増加傾向。ビオトープはそもそも市場自体が小さい。放射能汚染に対する浄化や減容化技術も高まっている。上下水道業界は、民営化を推進する法律等整備により、外資系企業が参入しやすい状況へ。

g. オーガニック

消費者の安全志向の高まりから有機農産物の需要は高まる一方で、それに伴う農家や商社も上昇傾向。

h. エコマテリアル&プロダクツ

環境調和型材料・製品の製造・販売。「低燃費・排出認定車」・「ハイブリッド自動車」等の成長をはじめ、自動車業界のみならず、全ての分野で省エネ、環境配慮、健康、有害物質の不使用に配慮した製品が拡大中。リチウムイオン電池の開発でノーベル化学賞を受賞した吉野彰氏も、エコプロダクツを開発する意識だったと授賞式でスピーチ。

i. グリーンハウス&ビルディング

環境省の重要施策がネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業であり、一歩進んでいるネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）においては、すでに多くの地域で成功して

いる。ビル施設の電気や空調システムの省エネ化も著しい。また建物の長寿命化で「スクラップ&ビルド」型社会から省資源社会に脱却へ。

j. その他

ESG投資（投資先の会社に環境、社会、企業統治の3つの要素を考慮した投資）。日本の年金積立金管理運用独立行政法人は、ESGに積極的に取り組んでいる会社への投資に乗り出す準備を発表。大手米資産運用会社は、全ての企業に対し2050年までに温暖化ガス排出の「ネット（実質）ゼロ」の達成計画を打ち出すよう要求。

3. 環境業界の業種と会社の絞り方

(1) 環境分野の全体把握

環境問題の把握、どのような地域環境問題、地球環境問題、人や生物への問題等があるのか。環境分野には、具体的にどのような業界、団体、会社、仕事があるのか。

(2) 自分の興味、やりたい事の確認

何時から環境に興味を持ったのか、何がきっかけだったのか。どの分野に興味や問題意識があるのか。将来どの分野の環境問題をどの立場で改善したいのか。

(3) 業種や職種、会社の絞り込み

環境分野において業界、職種、会社を絞り込むには、まず絞り込む「観点」を決めることが重要。

- ・環境分野の中でどの立場から仕事をしたいのか（民間、NPO、公務員、アカデミック等）。
- ・自分の興味だけでなく、特に職種においては、自分の得意不得意、適性等はあるか。
- ・業界の中で、大企業等安定志向の会社か、ベンチャー志向の会社か。
- ・環境理念先行型の会社か、ビジネス先行型の会社か。
- ・会社の社長や創業者の理念、信条、技術への共鳴を重要視するか。
- ・早くから裁量や意思決定のできる環境を選ぶか。
- ・英語や外国語を使う仕事か。
- ・海外出張、海外赴任のある会社か、希望するか。
- ・国内外での勤務場所、転勤の有無。
- ・自分のアカデミックバックグラウンドが職種で通用するか。
- ・会社でどの職種を希望するか。

※環境会社においては、どの職種でも、その会社の事業が地域環境、地球環境の改善に貢献していれば、その会社に貢献することによって、間接的に地域環境、地球環境に貢献することになる。

4. 環境就職でよくある疑問

HPの印象と企業の実態について
ホームページのセンスの良さと会社のセンスの良さは関係している部分も

再エネ×農業で 環境問題・社会問題の解決を！



スマートブルー株式会社

<https://www.smartblue-recruit.com/>

◎会社紹介

- 業種 エネルギー・建設業
- 環境分類 再生可能エネルギー
- 業務内容
“持続可能性の追求”という企業理念のもと、農地コンサルティングで農家さんの持つ耕作放棄地の悩みを解決し、企業様の再生可能エネルギーの導入や脱炭素化をサポートする再エネに関する事業を展開するとともに、農業分野において、高齢者でも続けやすく、新規就農者でも始めやすい持続可能な農業のビジネスモデルの開発をしています！
個人向け農地コンサルティング・法人向け脱炭素コンサルティング・再エネ×農業の営農型発電の企画 / 普及・作物の生育調査 / 栽培研究・太陽光発電の建設 / 販売・電気技術士・IT エンジニア
- 会社概要
“再生可能エネルギー×農業”の事業を通して『エネルギー自給率』と『食料自給率』の問題を解決し、その両面から地球の持続可能性の向上を目指しています！
世界各国で『脱炭素』に向けて社会が動いている中、『持続可能な循環型社会』を理念に掲げ、社員ひとり一人が当事者意識を持ち、目指す社会の実現に向けて業務に取り組んでいます。
- 本社 静岡県静岡市
- 設立 2010年3月
- 資本金 2000万円
- 従業員数 60名
- 売上高 14億円(2022年3月)
- 代表者 代表取締役 CEO 塩原 太一郎
- 事業所
静岡オフィス(静岡県静岡市)
浜松オフィス(静岡県浜松市)

- 沿革
2010年3月 中部電器水道設備株式会社設立
2012年3月 スマートブルー株式会社に社名変更
2012年5月 産業用太陽光発電事業開始
2013年4月 ソーラーシェアリング事業開始
2013年12月 静岡市にて最初のソーラーシェアリング案件契約
2014年5月 静岡県立大学と共同研究を開始
2014年11月 遮光率の研究メーカー生活産業研究所と業務提携
2015年1月 農地における遮光率の見える化を目指したソフトウェア開発で経営革新取得
2015年4月 東京大学大学院と共同研究を開始
2018年4月 農地所有適格法人スマートグリーン株式会社設立
2018年8月 「農歩 NOPPO」事業開始(いわた農場)
2019年11月 静岡市 SDGs 宣言
2020年9月 「農歩 NOPPO」事業開始(茅ヶ崎農場)



再エネ×農業の営農型発電

採用情報

- 職種 総合職
- 勤務地 静岡県静岡市・浜松市
- 勤務時間 8:30～17:30
(休憩60分)
- 給与 4大卒:210,400円
大学院了:223,900円
専門学校・短大卒:197,000円
※固定残業30時間相当を含む
- 諸手当 通勤手当・資格手当・役職手当・勤続手当・扶養手当・時間外労働手当・ライフプランサポート金(iDeCo・積立NISA)等
- 昇給 年1回(4月)
- 賞与 年2回(業績による)
- 休日・休暇 年間休日113日
週休2日 日祝・GW・夏季・年末年始
- 福利厚生 各種保険/年金・雇用/労災/健康/厚生年金・子育て制度・産休/育休・タイムシフト制度等
- 採用実績人数
2022年度4名、21年度7名、20年度5名



企業様への脱炭素コンサルティング

お問合せ先

- 郵便番号 421-1212
- 住所 静岡県静岡市葵区千代2-17-23
- 担当部署 管理部
- 担当者 前田ちなつ(まえだちなつ)
- TEL 054-270-5751
- FAX 054-270-5752
- e-mail c.maeda@smartblue.jp
- 求人用URL
<https://www.smartblue-recruit.com/>



耕作放棄地活用における調査

ITで環境問題に挑む



ITで環境問題に挑む

JEMS

Japan Environment Management System

株式会社 JEMS

<https://www.j-ems.jp/>

◎会社紹介

- 業種 IT(WEB/ソフト/システム)
- 環境分類 その他
- 業務内容
○排出企業向けソリューション
廃棄物処理手続きにおけるリスク可視化・適正管理支援や、企業の脱炭素・再資源化・コスト削減の実現に向けた現状の可視化支援をITとアウトソーシングを組み合わせ提供しています。
○廃棄物処理企業向けソリューション
廃棄物処理手続きにおけるリスク可視化・適正管理支援や、企業の脱炭素・再資源化・コスト削減の実現に向けた現状の可視化支援をITとアウトソーシングを組み合わせ提供しています。
○自治体向けソリューション
排出企業、資源循環企業に提供してきた環境業界専門の知見とITを生かし、廃棄物処理施設におけるDX推進による業務効率化を支援しています。
○災害廃棄物管理システム
トレーサビリティ技術を活用したシステムの提供により、災害廃棄物を適切に処理するための復興支援をしています
- 会社概要
動脈産業(排出物の発生)から静脈産業(排出物のリサイクル又は処理)に至るまでのプロセスをITとアウトソーシングでトータルにカバーし、企業や自治体の業務効率化や、廃棄物管理におけるコンプライアンス・ガバナンスの支援、災害復興支援を行っています。
また脱炭素社会の実現に向け、環境情報企業として資源循環の最適化や、サーキュラーエコノミーの実現に向けたITソリューション、情報管理サービスを提供します。

- 本社 〒305-0033
茨城県つくば市東新井31-13
- 設立 1994年4月1日
- 資本金 100,000千円
- 従業員数 288名(国内拠点のみ)
- 売上高 31億円(2022年9月期)
- 代表者 代表取締役 須永 裕毅
- 事業所
国内:つくば本社、つくば本部、東京事業所、京都事業所、福島事業所、名古屋営業所、福岡営業所、東北インテグレーションセンター、JEMS BPOセンター
海外:ベトナム
- 沿革
1992年4月 代表 須永裕毅により茨城県筑西市に有限会社エジソンの前身となる事業を創業
1996年4月 有限会社エジソン設立(茨城県筑西市)
1998年9月 収集運搬・処理会社向け廃棄物総合管理システム「産廃將軍」発売
2005年9月 全国エリアの事業展開のため、つくばエクспレス開業に合わせ茨城県つくば市へ本社移転
2007年4月 企業における廃棄物の総合管理ASPサービス「GENESYS-ECO」発売
2011年9月 東日本大震災 震災廃棄物処理管理システムを受託
2013年5月 ・排出企業向け廃棄物管理BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービスを開始
・資源循環企業向け基幹ソフト「環境將軍RJ」Android端末に対応した収集運搬実績入力システム「モバイル將軍for Android」、廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス「影武者」発売
2015年1月 福島復興プロジェクトへ除去土壌輸送管理システムの提供開始
2018年4月 第16回勇敢ある経営大賞 特別賞を受賞
8月 「GENESYS-ECO」がASPIC IoT・AI・クラウドアワード「ASP・SaaS部門」社会・業界特化系分野 グランプリ受賞
2019年4月 株式会社JEMSを吸収合併し株式会社エジソンを株式会社JEMSへ商号変更
2020年9月 豊田通商株式会社と資本提携及び包括的な業務提携の契約を締結

採用情報

- 職種 総合職(営業、企画、システムエンジニア、プログラマー、カスタマーサポート、運用サポート、管理)
一般職(事務作業等、総合職のサポート業務)
- 勤務地 茨城県つくば市、東京都千代田区/その他国内事業所
- 勤務時間 9時～18時(休憩12時～13時)
- 給与 総合職:月給201,600円～(大卒基準)
一般職:月給164,000円～
- 諸手当 通勤手当、残業手当、業務手当、テレワーク手当、時間外手当、家族手当など
- 昇給 年1回
- 賞与 年2回(6月、12月) ※約月給5か月分
- 休日・休暇 完全週休2日制(土曜日、日曜日)、祝日、年末年始休暇…年間休日124日、年次有給休暇(初年度10日付与、年間5日以上取得義務)、慶弔休暇、産前産後休暇、育児休業、介護休業
- 福利厚生 各種社会保険完備、社員寮完備、表彰制度、健康診断、退職金制度、MBO評価制度、職位制度、リファラル採用制度、各種レクリエーション、研修補助制度、引越費用補助
- 採用実績人数 2022年度9名、21年度10名、20年度8名

お問合せ先

- 郵便番号 305-0031
- 住所 茨城県つくば市吾妻1-7-1
トナリエCREO 5F
- 担当部署 社長室
- 担当者 井上・米川(いのうえ・よねかわ)
- TEL 080-8873-3266
- FAX 029-869-6220
- e-mail jinji@j-ems.jp
- 求人用URL <https://www.j-ems.jp/recruit/>



本社の様子



就労風景

地球と共に生きる、
強さと優しさのテクノロジー。

ツネイシカムテックス株式会社
http://www.kamtecs.co.jp/

◎会社紹介

■業種 環境保全サービス業

■環境分類
リサイクル&廃棄物処理

■業務内容

- ・廃棄物収集運搬
- ・廃棄物中間処理（焼却、焼却・溶融、溶融、焼成）
- ・最終処分業（管理型埋め立て）
- ・リサイクル
- ・船舶廃油の処理・再生
- ・計量証明事業
- ・汚染土壌処理
- ・太陽光発電

■会社概要

廃棄物処理に関わる技術と設備の強化、数多くの実績、グループ会社との連携により環境事業会社として全国有数の企業に成長。安定かつ将来性のある経営姿勢が評価され、今日、多くの信頼をいただいています。

総合環境事業会社として、関連企業を含め、日本全国を対象に、また一部海外に於きましても、産業廃棄物を中心に様々な環境関連事業に取り組んでおります。

■本社所在地
広島県福山市箕沖町 107-5

■設立年 昭和 42 年 5 月

■資本金 1 億円

■従業員数 233 名

■売上高 147 億円
※ 2021 年 12 月期（環境 G 連結）

■代表者 代表取締役社長 曾我 友成

■事業所 広島県、埼玉県、東京都ほか



多様な廃棄物に対応した処理設備



廃棄物の分析や水質分析に注力！



若手社員も活躍中

採用情報

■職種 総合職

■勤務地 広島県福山市、埼玉県大里郡寄居町、東京都千代田区丸の内

■勤務時間 8 時 00 分～17 時 00 分

■給与 学士：206,000 円 / 月、修士：221,000 円 / 月

■諸手当 通勤手当（通勤距離に応じて支給）、家族手当、赴任手当、他

■昇給 年 1 回（基本給×2%）

■賞与 年間 6 ヶ月（2021 年度実績）

■休日・休暇 年間休日 119 日（2023 年）

■福利厚生 財形貯蓄、退職金、永年勤続制度、各種クラブ活動、共済会制度（グループ施設割引制度、インフルエンザ予防接種費用補助、高額医療費補助等の各種補助）、社宅、生命／自動車保険団体割引、託児所（スポット保育 / 福山のみ）、昼食代半額補助、資格取得費用補助、団体ガン保険・団体医療保険・団体長期障害所得補償保険（GLTD）※

※病気やケガによって長期間仕事ができなくなった従業員に対する収入補償保険。一定レベルの収入を確保し、早期の就労復帰を支援します。

■採用実績人数 2022 年度 14 名、21 年度 9 名、20 年度 1 名

お問合せ先

■郵便番号 721-0956

■住所 広島県福山市箕沖町 107-5

■担当部署 人事部

■担当者 野田（のだ）

■TEL 084-954-5813

■FAX 084-954-6703

■e-mail ml_kam_recruit@tsuneishi.com

■求人用 URL http://www.kamtecs.co.jp/

「はかる・みる・まもる」の視点で
環境問題解決をトータルサポート

 HIYOSHI 株式会社日吉
https://www.hiyoshi-es.co.jp/

◎会社紹介

■業種 環境保全サービス業

■業務内容

- ・環境試料や食品などの分析・測定業
- ・インフラ施設の維持管理業
- ・廃棄物収集運搬・処理業
- ・工業薬品販売業 他

■会社概要

創業 67 年、「社会立社・技術立社」を社是に、時代の兆しをつかみ、世の中のニーズからビジネスチャンスをつえ、未来につなげてきた歴史と技術があります。

97 の許認可と 2,000 以上の個人資格を保有し、全ての事業をワンストップで対応できる課題解決型の環境トータルサポート企業です。

地域社会との関わりを大切に、小学生向けの環境教育、インターンシップ、地域活性、災害支援など社会貢献活動に注力してきました。

また、1989 年から、約 36 カ国 1,000 名の海外研修生を受け入れ、技術者派遣も行ない国際貢献から海外事業化へ展開を進めてまいります。

■本社 滋賀県近江八幡市

■設立 1958 年 12 月 23 日

■資本金 2,000 万円

■従業員数 346 名

■売上高 88 億円（2021 年実績）

■代表者 代表取締役社長 村田弘司

■事業所 支店／東京・横浜・大阪

■グループ会社

- （株）湘南分析センター（2009 年設立）
- 日吉インディア（2011 年設立）
- 日吉アメリカ（2018 年設立）

■沿革

1955 年 創業

1958 年 有限会社日吉更生社設立

1960 年 浄化槽維持管理、廃棄物処理、水質・大気測定分析、環境コンサルタント、建築物総合管理請負等環境整備保全業務開始

1965 年 日本道路公団より名神高速道路水質管理委託受託

1969 年 医薬品・工業薬品（毒物・劇物）販売業務を開始

1994 年 株式会社日吉に改組

2002 年 衛生検査所登録

2004 年 食品衛生法登録検査機関

2005 年 ダイオキシン類対策特別措置法ケイラックス®アッセイが公定法

2012 年 社会福祉法人さくら会「さくらっこ保育園」設立支援

2013 年 オンライン検査電子報告システム「アナレボ®」サービス開始

2015 年 認定職業訓練事業所「日吉塾」設立

2017 年 経済産業省「地域未来牽引企業」選定

2018 年 経済産業省「高度外国人材活躍企業 50 社」選定

2020 年 環境づくり企業大賞 2019 奨励賞を受賞

2021 年 環境省主催「第 9 回グッドライフアワード」実行委員会特別賞子供エンパワーメント賞を受賞

2021 年 環境省「地域保全功労者表彰」大臣表彰を受領

2022 年 健康経営優良法人（アライト 500）認定

2022 年 新研究棟（Laboratory 2）完成



新研究棟（Laboratory2）

採用情報

■職種 分析研究職、施設管理技術職、営業職（総合・薬品販売）、総務総合職（人事・労務・広報）、社内システムエンジニア

■勤務地 各事業部門（滋賀県内、近畿・東海・関東圏の各営業所）

■勤務時間 基本 8 時 15 分～17 時 15 分（部署により異なる）

■給与 大卒 205,000 円、院卒 215,000 円

■諸手当 家族・役職・作業・宿直手当あり

■昇給 年 1 回

■賞与 年 2 回（7 月・12 月）※実績により 3 月期末配当あり

■休日・休暇 年間休日 110 日・有給計画付与日 5 日（部署単位）
※入社 3 カ月で有給 10 日付与致します

■福利厚生 各種社会保険等完備、作業服貸与、資格取得支援制度、全社懇親会、社員寮（単身）

■採用実績人数 2022 年度 11 名、21 年度 9 名、20 年度 11 名

お問合せ先

■郵便番号 523-8555

■住所 滋賀県近江八幡市北之庄町 908 番地

■担当部署 総務部総務課

■担当者 上森勇輝（うわもり ゆうき）

■TEL 0748-32-5111

■FAX 0748-32-3339

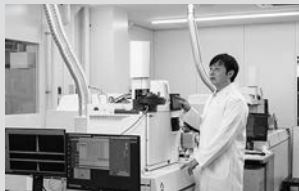
■e-mail info2@hiyoshi-es.co.jp

グループ会社同時募集！

（株）日吉 採用 HP



（株）湘南分析
センター HP



“はかる” 技術で環境をまもる



“みる” 技術で環境をまもる

水面下から地球を支える



株式会社渋谷潜水工業

<http://www.shibuya-diving.co.jp>

◎会社紹介

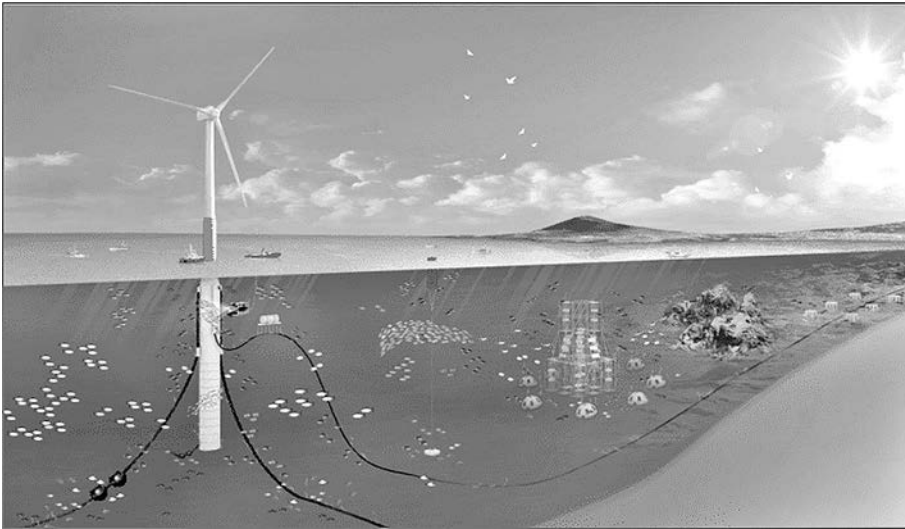
■業務内容

1. グリーンな水中施工・調査
2. 水中バックホウによる高効率化施工
3. 各種ROVによる水中施工・調査
4. 海洋エネルギー発電の水中部施工・調査・メンテナンス
5. 洋上風力発電の水中部施工・調査・メンテナンス
6. 水中構造物と漁場・藻場づくり
7. 海の中の森(海藻)づくり
8. 海を活かした地域づくり

■設立 昭和55年11月9日

■従業員数 50名

■代表者 渋谷 正信



採用情報

■職種 潜水業務、海洋機器オペレーター

渋谷潜水グループでは、海洋エネルギー共生センターにて専門部署での海洋調査員・藻場調査員の募集もしています！！

■勤務地 【川崎営業所】神奈川県川崎市川崎区殿町 2-11-11

【五島営業所】

【湘南営業所】

※現場ごと 関東近郊 全国各地

■勤務時間 8:00～17:00 実働7h

■給与 月給23万円～

手取20万円～

■諸手当 現場手当、資格手当、寮又は住宅手当

■昇給 年1回

■賞与 年2回

■休日・休暇 年末・年始・ゴールデンウィーク・夏期休暇 他

年間労働日数 280日(月平均23.3日)

■福利厚生 厚生年金、雇用保険、労災保険、制服支給、各資格取得援助

お問合せ先

■担当者 石澤

■TEL 044-277-6814

■FAX 044-277-3021

日本の下水道インフラを守る



KANSEI管清工業株式会社

<https://www.kansei-pipe.co.jp/>

◎会社紹介

■業種 下水道管路維持管理業

■環境分類 上下水、環境浄化&再生

■業務内容

私たち管清工業の業務は、人々の生活に欠かすことのできないライフラインの一つ、下水道のトータルメンテナンスです。建物等の排水設備や公共下水道施設の点検・調査・清掃・補修等を行っています。全国に20箇所を超える事業所ネットワーク網を整備し、下水道施設の機能を常に安定した状態に保ち、安全で快適な生活環境を陰ながら支えています。

■会社概要

当社は、市民生活に無くてはならないインフラである下水道管路の維持管理に特化した会社です。老朽化が進んでいる今の下水道を、豊富な経験と最先端の技術で守る、非常に社会貢献度の高い仕事です。

■本社所在地

東京都世田谷区上用賀 1-7-3

■設立 1962年10月

■資本金 2億5,000万円

■従業員数 536名

■売上高 159億4千万円

■代表者 代表取締役 長谷川 健司

■事業所

東京、神奈川、愛知、大阪、九州他全国

■沿革

- ・1962年10月4日 日米産業(株)(現㈱カンツール)の工事部門より、独立し設立
- ・1968年 下水道管きょ内専用の高圧洗浄車を導入
- ・1970年代後半 地下管路のマネジメン

ト・サービスに威力を発揮するテレビカメラの技術開発に成功

・1990年 ビークル開発

・1994年 大口径管路調査機ビークル後継機ビーバー開発

・2000年2月 ISO14001 認証取得に伴い、環境保全活動を開始。2007年6月からはCSR活動を開始

・2007年 大口径管路調査機グランドビーバー(自走式)開発。2009年にはグランドビーバー・フロート開発

・2007年4月 管路管理総合研究所を設立

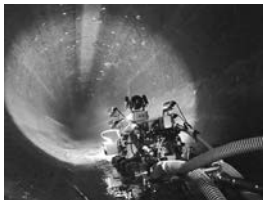
・2009年1月31日 第1回国土交通大臣賞を民間企業の活動として唯一受賞

・2015年9月29日 ISO55001の認証を取得

・2016年7月11日 代表取締役・長谷川健司が建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰を受賞

・2018年『KPRO』が第11回国土交通大臣賞『循環のみち下水道賞』アセットマネジメント部門を受賞

・2019年 上水道管更生技術を所有する企業と業務提携を結び、上水道管路管理に着手



無人清掃ロボット
『グランド・スウィーパー』

採用情報

■職種 総合職(現場施工職、営業職、技術職、事務職)

■勤務地 東京、神奈川、愛知、大阪、福岡、熊本 他各事業所

■勤務時間 8時30分～17時30分

(各勤務形態に準じて変動あり)

■給与 大学院卒216,100円、大学・専門(4年)卒203,700円、短大・高専・専門(2年)卒193,550円

■諸手当 職務手当(工事・営業)、配偶者手当、時間外手当、通勤手当、管理職手当

■昇給 年1回(業績による)

■賞与 年2回 夏季・冬季(前年実績7カ月)

■休日・休暇

・完全週休2日制(土・日)、国民の休日、夏季休暇、年末年始休暇、年間休日125日(2023年)

・年次有給休暇:初年度10日(最高20日)※現場作業などの業務によって、休日や夜間の出勤があります(代休・振替休日にて休暇を取得)・その他の休暇(育児・介護休暇、子の看護・育児目的休暇、ボランティア休暇、慶弔休暇等)

■福利厚生

各種社会保険完備、社員寮社宅制度、総合福利厚生サービス加入、永年勤続表彰、弔慰金制度、団体3大疾病保障保険加入、確定拠出年金制度、慶弔見舞金制度、従業員持株会、従業員共済会、クラブ活動、保養所、退職金制度他

■採用実績人数 2022年度24名、21年度25名、20年度18名

お問合せ先

■郵便番号 154-0012

■住所 東京都世田谷区駒沢 1-16-7

駒沢中村ビル7階

管清工業株式会社 駒沢オフィス

■担当部署 管理本部総務部人事課

■担当者 峰岸(みねぎし)・浅井(あさい)

■TEL 03-4330-7172 FAX 03-4330-7170

■e-mail info-kyujin@kansei-pipe.co.jp

■求人用URL <https://recruit.kansei-pipe.co.jp/>



現場施工職 仕事の様子

幅広い環境ビジネスを営みお客様から感謝される仕事
「自分自身の成長を望む人」を求む



ENVIRONMENT

静和エンバイロメント株式会社

<https://www.seiwa-chemical.com/>

◎会社紹介

■業種 環境ビジネス

■環境分類 リサイクル&廃棄物処理

■業務内容

環境ビジネス・省エネ事業、リサイクル事業（産業廃棄物収集運搬・中間処理業）、環境メンテナンス・特殊清掃サービス事業、エコテクノ事業（省エネ・コスト削減）、再生可能エネルギー販売、電気工事業・管工事業

■会社概要

幅広い分野での環境ビジネスを行っています。省エネ事業は、お客様に対してエネルギーコスト削減提案から環境プロモーションまでのトータルプランニングを行います。リサイクル事業は、企業様から排出される廃棄物を専用車両で収集・運搬を行い、収集運搬した廃棄物を弊社工場にて、『安全化・安定化・減量化』に努め処理を行います。また、限り有る資源をリサイクルすることで『循環型社会』を構築し、未来の環境のために廃棄物を100%再資源化ルートにのせることを目指しています。弊社事業活動は、社会や環境保護に大きく関わっており、国連が定める『SDGs（持続可能な開発目標）』の達成に賛同し、事業活動及びCSR活動を強化しています。また、『再エネ100宣言 RE Action』へ参加し、2050年までに利用する電力を再生可能エネルギー100%にする取り組みを実施しています。

■本社 静岡県静岡市駿河区豊田二丁目7番9号

■設立 1997年7月

■資本金 2,000万円

■従業員数 65名

■売上高 21億9,244万円

■代表者 代表取締役 和波 剛

■事業所 本社・本社工場、豊田第一工場、豊田第二工場、関東事業所（埼玉県新座市）

■沿革

1997年7月 静和ケミカルサービス(有)設立

2002年12月 豊田第一工場稼働開始

2004年6月 株式会社に組織変更
静和ケミカルサービス(株)

2005年1月 ISO14001 認証取得

2006年1月 豊田第二工場稼働開始

2010年3月 エコテクノ事業部開設

2010年10月 本社・本社工場稼働開始

2011年9月 資本金2,000万円に増資

2011年10月 静岡県静岡市駿河区豊田に本社移転

2013年6月 BCP企業継続計画策定

2014年12月 豊田車庫運用開始

2017年9月 豊田第二車庫運用開始

2017年11月 ISO14001-2015年度版認証取得

2019年1月 静岡市CSRパートナー企業認定・表彰

2019年2月 SDGs取組外務省認定

2019年7月 関東事業所設立（埼玉県）

2019年12月 静岡市へSDGs宣言

2020年6月 社名変更

静和エンバイロメント(株)

2020年10月 再エネ100宣言 RE Actionに参加

採用情報

■職種 総合職（営業・業務・処理）

■勤務地 本社所在地と同じ

■勤務時間

営業：8時30分～17時30分

業務・処理：7時30分～16時30分

■給与 207,380円（みなし残業：月32時間含む）

■諸手当 通勤費、資格手当、子供手当など

■昇給 年1回（6月）

■賞与 年2回／2カ月（5月・12月）

■休日・休暇 週休2日制 夏季・年末年始（弊社カレンダーによる）

■福利厚生 財形貯蓄、退職金制度、表彰制度（永年勤続・業務表彰）、慶弔見舞金制度、介護育児休業制度、資格取得支援制度、借上げ住宅制度（自宅通勤不可者）、住宅手当（持家購入者）、子供手当、各種予防接種補助、提携リゾート施設優待利用制度、忘年会または新年会、社員旅行、各種レクリエーション【特別福利厚生】生命保険、損害保険（保険料会社負担、別途規程による）

■採用実績人数 2022年度5名、21年度6名、20年度6名

お問合せ先

■郵便番号 422-8027

■住所 静岡県静岡市駿河区豊田二丁目7番9号

■担当部署 管理部

■担当者 矢部喜広（やべよしひろ）

■TEL 054-266-3210

■FAX 054-202-3735

■e-mail yabe@seiwa-chemical.com

■求人用URL

<https://www.seiwa-chemical.com/graduate/>



静和エンバイロメント(株)本社社屋



若い社員が活躍中！教育も充実



女性営業の打合せ風景

資源とひとを未来につなぐ



株式会社

市川環境エンジニアリング

<https://ike.co.jp>

◎会社紹介

■業種 廃棄物処理業

■環境分類

廃棄物処理・リサイクルサービス

■業務内容

1. 再生資源循環業
 2. 一般廃棄物処理業
 3. 産業廃棄物処理業
 4. 破碎、選別、造粒による中間処理業
 5. 各種リサイクル事業およびリサイクル品の販売
 6. 浄化槽など各種水処理施設の清掃および保守点検
 7. 特定・一般建設業（土木工事、建築工事、管工事、電気工事、機械器具設置工事など）
 8. 電気、消防など建設設備の維持管理
 9. 建物および施設に関わる清掃業務
- ほか、上記に関連するコンサルティングから実務全般までの業務

■会社概要

市川環境エンジニアリングは、1971年に浄化槽の清掃を主とした市川清掃センターとして創業し、現在では14カ所の支店・事業所、26社のグループ企業で廃棄物の収集・運搬から、処理・リサイクルまで総合的な廃棄物処理のサービスを提供しています。

早くから廃棄物のリサイクルに着目し、プラスチックを原料としたRPF（固形燃料）を生産する工場を日本で初めて稼働させました。

現在ではさらに、廃プラスチックから新しい製品をつくる、食品廃棄物をメタン発酵させてエネルギーに変えるといった環境にやさしい資源循環型の社会を実現するため、様々な事業をグループで推進しています。

また廃棄物処理だけでなく、行政の廃棄物処理施設の運営やオフィスの維持管理なども手掛けています。

広く社会基盤を支える仕事に誇りをもち、創業50年で培った強みを活かし、SDGsの推進、「地球環境貢献企業」を目指し、さらなる成長をめざしています。

■本社所在地

千葉県市川市田尻2-11-25

■設立 1971年

■資本金 5,000万円

■従業員数 557名（1月末時点 パート含む、役員含まず）

■売上高 65億905万円（2022年5月期）

■代表者 代表取締役社長 水谷 重夫

■事業所

東京支店、千葉支店、浦安支店、横浜支店、江戸川支店、埼玉支店、八千代支店、松戸支店、野田支店、平塚事業所、原木事業所、行徳工場、エコプラント江東

■沿革

・昭和46年10月 株式会社市川清掃センター（資本金500万円）として設立

・昭和60年3月 行徳工場がクリーン・ジャパン・センターより、「再資源化貢献企業」として通商産業省立地公署局長賞を受賞

・昭和61年7月 株式会社市川環境エンジニアリングに社名変更

・平成2年10月 （社）ニュービジネス協議会より第1回アントレプレナー大賞優秀賞受賞

・平成5年10月 リサイクル推進協議会より平成5年度リサイクル推進功労者等表彰事業において表彰受賞

・平成7年10月 米国環境保護庁オゾン層保護賞受賞

・平成8年6月 兵庫県フロン回収処理推進協議会感謝状受賞

・平成8年10月 日本経済新聞地域環境技術賞受賞

・平成9年11月 千葉県知事表彰（環境功労者）受賞

・平成10年11月 社団法人地域経済研究所第4回ちいき経済賞エコロジー賞受賞

・平成12年6月 厚生大臣表彰（生活環境改善事業功労者）受賞

・平成12年11月 ウエステック大賞ニ〇〇〇審査委員長特別賞

・平成14年2月 市川市創造技術振興賞受賞

・平成23年2月 NPO法人環境文明21 第3回経営者「環境力」大賞受賞

採用情報

■職種 事務系総合職

■勤務地 配属部署による

■勤務時間 8:30～17:30

（休憩1時間、実働8時間）

■給与 大学院卒：230,000円

大学卒：220,000円

■諸手当 営業手当（営業部配属者のみ）
通勤手当（上限月50,000円）
家賃補助（条件あり）

■昇給 年1回

■賞与 年2回

■休日 年間121日
（土・日・祝、夏期、年末年始）

■福利厚生 各種保険

■採用実績人数 2023年度4名、22年度3名、21年度8名

お問合せ先

■郵便番号 104-0033

■住所 東京都中央区新川二丁目5番2号
新川エフビルディング3階

■担当部署 人事部

■担当者 田澤（たざわ）

■TEL 03-5540-5061 FAX 03-5540-9100

■e-mail lke_saiyo@ike.co.jp



行徳工場外観



エコプラント江東外観

住みよい豊かな生活環境をめざして

一般財団法人日本環境衛生センター

<https://www.jesc.or.jp/>

◎会社紹介

■業種 専門サービス業

■業務内容

環境衛生の草分け的存在として、環境保全、廃棄物処理、環境生物の防除、国際協力など幅広い環境問題に総合的に取り組んでおり、身近な問題から地球温暖化等の大規模問題まで幅広い活動を行っています。東日本大震災をはじめ広島・常総の豪雨災害、熊本地震等、自然災害時には廃棄物処理、環境モニタリングなど、多面的に支援を行っています。

■会社概要

生活環境および地球環境の保全並びに生活衛生の確保に関する調査研究、普及啓発、

人材の育成および技術的支援等により、わが国および地球規模での環境の保全と快適な生活環境の確保を推進し、公共の福祉の増進に寄与し、未来に向けてより良い地球環境の創造に貢献することを目的としています。

■本社 神奈川県川崎市

■設立 1954年2月

■資本金 3億円

■従業員数 191名

■売上高 29億5,800万円

■代表者 理事長 南川秀樹

■事業所 神奈川県川崎市、福岡県大野城市、新潟県新潟市



本社外観

採用情報

■職種 総合職

■勤務地 神奈川県川崎市、福岡県大野城市

■勤務時間 9時～17時15分

■給与 大卒(川崎)196,100円、(福岡)185,200円

■諸手当 通勤手当、住宅手当(世帯主のみ)、家族手当 等

■昇給 年1回

■賞与 年2回(各期標準1.2カ月)

■休日・休暇 土・日・祝日・創立記念日

■採用実績人数 2022年度6名、21年度4名、20年度2名

お問合せ先

■郵便番号 210-0828

■住所 神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6

■担当部署 管理部総務課

■担当者 恩田(おんだ)

■TEL 044-288-4896

■FAX 044-299-2294

■e-mail saiyou2024@jesc.or.jp

脱炭素社会の実現に向けた環境技術開発



ミヤマ株式会社

<https://www.miyama.net/>

◎会社紹介

■業種 総合環境企業

■環境分類

リサイクル&廃棄物処理、調査・分析

■業務内容

薬品の処理・リサイクルを主体とした廃棄物処理業、各種水処理プラントの設計施工、産業機械・環境機器の製造販売、化成・薬品の販売、地下水・地質調査と修復、環境計量証明事業、ダイオキシン類の分析

■会社概要

当社は、1974(昭和49)年に創業し、以来、「未来を創る環境技術」をテーマに事業を展開してきました。45年以上にわたり蓄積した技術・ノウハウを基に、また絶えず続く技術開発によって、お客様に最適な技術と製品、サービスを提供しています。

「日本一の総合環境企業」を企業理念とし、資源を循環し環境対策を構築する時代を経て、現在では廃液処理からの発電や次世代エンジン開発など、脱炭素社会の実現に向けた様々な環境技術の開発に踏み出しています。これから先も、未来を目指し、環境のための挑戦を続け、お客様により良いサービスを提供し続けてまいります。

■本社所在地

〒381-2283

長野県長野市稲里一丁目5番地3

■設立年 1974(昭和49)年

■資本金 1億円

■従業員数 516名(令和5年1月現在)

■売上高 154億円(令和4年11月期)

■代表者 代表取締役 南 克明

■事業所 長野県長野市ほか全国に4工場(長野県中野市、新潟県上越市・燕市)、24営業所



長野本社外観



分析風景



新入社員研修風景

採用情報

■職種 技術職、営業職、事務職

■勤務地 長野市ほか各工場、営業所所在地

■勤務時間 午前8:30～午後5:30

■給与 大学院:21万円、大学:20万円、高専:18万5千円

■諸手当 通勤手当、時間外手当 等

■昇給 年1回(4月)

■賞与 年2回

■休日・休暇 土日祝 週休2日制(会社カレンダーによる)

※年間休日108日 有給(半日、時間単位含む)、

慶弔特別休暇あり

■福利厚生 各種社会保険、退職金制度、慶弔見舞金(結婚・出生等)、優秀社員表彰、勤続20年特別休暇および旅行券支給、ガソリン給油割引制度、確定拠出年金制度、企業年金基金等の各種制度あり

■採用実績人数 2022年度5名、21年度4名、20年度3名

お問合せ先

■郵便番号 381-2283

■住所 長野県長野市稲里一丁目5番地3

■担当部署 総務人事部

■担当者 児平・小山

■TEL 026-285-4166

■FAX 026-283-0011

■e-mail recruit@miyama.net

■求人用URL

<https://miyama-recruit.net/recruit/>

「自然環境」と「自然とヒトの関係」の再生を目指す

SDGs視点の環境資格 環境再生医のご案内

「環境再生医」は、認定NPO法人 自然環境復元協会が制定した資格制度です。
市民活動から企業による環境経営まで、さまざまな業種や立場で『持続可能社会づくり』
へ取り組んでいる方、また、これから活動に挑戦してみたい方が対象となります。
当資格は平成15年に制定され、現在では、全国で約6,000人の方々が環境再生医として、
さまざまな分野で活躍しています。



※環境再生医は環境省「環境人材認定等事業」に登録されています。

■詳しくはこちらへ➡



認定NPO法人

自然環境復元協会

Association for Nature Restoration and Conservation, Japan

〒160-0014 東京都新宿区内藤町1-7ホヲトクビル201

E-mail info@narec.or.jp

<https://narec.or.jp/>

申し込み受付中

エシカルアカデミー

<https://ethical-academy.com/>

サプライヤーやステークホルダーと積極的に協働している

エシカルな会社とは、サプライヤーやステークホルダーに対して公平、公正であり、ともに協業してエシカルな社会を創ること。それを実践しているのがフェアトレードの仕組みとなります。今回はゲストに国際フェアトレード認証ラベルのライセンス事業、製品認証事業、フェアトレードの教育啓発を行う「フェアトレード・ラベル・ジャパン」中島さんをお迎えし「サプライヤーとの公正公平な取引、サプライチェーンの課題解決、ステークホルダー・市民との対話や連携の重要性とビジネスにもたらす効果」を考え、さらにフェアトレードを街ぐるみで、市民も行政も企業も連携をする「フェアトレードタウン」についてもお届けします。



2023年3月16日
DATE



15:00ー17:00 PM
TIME



ONLINE
アーカイブ配信あり



エシカル基準解説

原田さとみ氏

JEI 理事

エシカル・ペネロプ株式会社 代表取締役
一般社団法人 日本フェアトレード・フォーラム 代表理事



ゲストスピーカー

中島佳織氏

JEI アドバイザー

認定 NPO 法人 フェアトレード・ラベル・ジャパン
シニアディレクター

環境新聞 オンライン

新規登録会員を 募集中!!

登録月の月末までは
無料です。

環境新聞オンラインは、『環境新聞』の本紙情報に加え、
速報ニュース、オンラインサイトのオリジナルニュース、特集企画などを
PC&モバイルに配信する新サービスです。

PCとスマホにあなたの知りたい
「環境」に関する最新情報を配信



カーボンニュートラル DX COP15 BCP 脱炭素
サステナブル CSR ダイバーシティ GX
生物多様性 バイオマスプラスチック アップサイクル
リサイクル プラ新法 再生エネルギー サーキュラーエコノミー
エシカル 資源循環 ESG 生分解性プラスチック



環境新聞オンライン 8つの特徴

①お手持ちの電子端末に対応

環境新聞の記事をお手持ちのスマホやPC、タブレットでご購読いただけます。

②プレミアム会員：新聞の既存年間購読者は月額+440円(税込)

既存の年間購読者は年間購読料 26,400円+月額440円(年間+5,280円)でご契約日から全機能をご活用できます。

③『環境新聞』(毎週水曜日発行)のPDF版閲覧

毎週水曜日に発行の『環境新聞』全紙面をPDFでお読みいただけます。

④法人契約も可能

会社や団体様での契約で、購読料がお得になります。

⑤過去記事の検索

環境新聞に掲載された過去2年間の記事を検索・閲覧できます。

⑥記事のクリッピング

読みたい記事だけをまとめて保存可能です。

⑦環境新聞社発行書籍の販売

環境新聞社が発行する書籍を本サイトから購入いただけます。

⑧提携他誌の販売

提携する環境関連媒体(『生活と環境』『いんだすと』)などを購入いただけます。

購読料金

●オンライン単体プラン(税込)

(月額) 2,420円 (年額) 26,400円

※環境新聞の年間購読をお申込みの方は
年間購読料、26,400円+月額440円(税込)で
「環境新聞オンライン」の
すべての機能を活用いただけます。

●法人契約の料金について(税込) *自動更新

5ID(月額)	10,890円	(年額) 130,680円
10ID(月額)	19,360円	(年額) 232,320円
20ID(月額)	33,880円	(年額) 406,560円

環境新聞デジタルメディア室 03-3359-7528

お申し込みは
こちらから▶



環境就職ナビ 2024

環境ビジネス

会社合同説明会 & オンライン説明会

※コロナ対策を徹底の上、開催いたします

※来場が難しい学生の皆さんも参加できます(1社25分)

同時開催

会社合同説明会 開催概要

開催日：2023 **2/22** 水 12:00~17:00
環境就職 総合案内&相談ブース 併設(EcoJob)
会場：科学技術館 展示ホール (東京都千代田区北の丸公園2番1号)
主催：環境新聞社
共催：EcoJob (株式会社エコジョブ・ドットコム)

来場者特典

環境新聞
オンライン
説明会に来場で
半年間サービス

2023年秋~2024年中に就職可能な新卒者対象

入場無料 履歴書不要 入退場自由

環境就職ナビ2024 詳しくはこちら→
<https://www.ecojob.jp/gousetsu/>



会場 科学技術館 展示ホール

- 電車でご来場の場合
- ・ 地下鉄東西線/半蔵門線/都営新宿線「九段下駅」下車 (2番・4番出口) より徒歩7分
 - ・ 地下鉄東西線「竹橋駅」下車 (1b出口) より徒歩7分

環境ビジネス <10分類>

a. 公害防止

b. 環境アセスメント

c. 環境測定分析

d. 再生可能&省エネルギー

e. リサイクル&廃棄物処理

f. 上下水道、環境浄化&再生

g. オーガニック

h. エコマテリアル&プロダクツ

i. グリーンハウス&ビルディング

j. その他

会場配置図



出展者一覧

①	スマートブルー株式会社
②	株式会社JEMS
③	ツネイシカムテックス株式会社
④	株式会社日吉
⑤	株式会社渋谷潜水工業
⑥	管清工業株式会社
⑦	静和エンバイロメント株式会社
⑧	株式会社市川環境エンジニアリング
⑨	一般財団法人日本環境衛生センター
⑩	ミヤマ株式会社
⑪	EcoJob 環境就職・相談コーナー